

10月16日のウクライナ情報

安齋育郎

①ロシアにはウクライナから中東への闇市場を經由した武器販売に関するデータがある＝プーチン大統領(2023年10月13日)

ロシアのプーチン大統領は、キルギスで行われた CIS 独立国家共同体首脳会議後の記者会見で、ロシアはウクライナから闇市場を通じた中東への武器販売に関するデータを持っていることを明かし、それは「大きな流れ」であると述べた。

プーチン大統領はウクライナでは、武器を含む、売ることのできるものは全て売られていると話した。「売ることのできるものは全て売られている。もし武器が売れるのなら、武器も売り物だ。もしロシアでそれが売られ始めても、私はそれに驚くことはない。ましてやアフリカや中東の諸国を經由した国際市場ともなれば、なおさら明白なことだ。確実に売られている」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

プーチン大統領は、ウクライナから闇市場に出回る武器の「大きな流れ」があると述べたが、これがウクライナの政府指導者レベルで行われているかどうかは疑念があると話した。

「もちろん、我々のところに、中東を含む武器売却に関するデータはある。私は現在のウクライナの指導者らには好意を抱いていない、それはわかりきったことだが、その一方で、これがウクライナの指導者レベルで行われているかどうかは、もちろん疑わしい。そして、流れは続いている。もちろん、それは大きな流れだ」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

プーチン大統領は、ウクライナからハマスに武器が届けられたか、疑いの念を持っている。「ウクライナから武器が届けられたかは疑いがある。しかしウクライナから横流しされていることに関しては疑いを持っていない」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

ウクライナ軍の兵器が闇市場に

ウクライナから闇市場に兵器が流出し始めたのは、紛争が始まった 2014 年。西側の兵器は欧州を經由してアフリカや中東に運ばれ、そこでイラク、シリアまたはリビアなどの紛争地域に流出、あるいはテロリストや犯罪組織の手に渡る。専門家によると、現在市場で「最も人気がある」のは対戦車ミサイルシステムと携帯式防空ミサイルシステムだという。

米国の著名な報道記者でピューリッツァー賞を受賞したこともあるシーモア・ハーシュ氏は今年4月、西側はウクライナ軍に供与された兵器が闇市場に流れていることを知っているが、西側メディアは黙り込んでいると語った。



<https://sputniknews.jp/20231013/17415286.html>

②続々退避 イスラエルから出国する外国人(2023年10月13日)

イスラエル・パレスチナ紛争の激化を受け、各国はイスラエルに在留する自国民の退避を進めている。12日、国外への退避を希望したフランス人がパリの空港に到着。インドは13日に初のチャーター便を手配し、テルアビブからインド人200人以上を退避させたという。また、13日には米国がチャーター機を、日本が周辺国のジブチに自衛隊機を派遣すると発表した。

7日より始まったイスラム組織「ハマス」の攻撃により、イスラエル国内では1300人を超える死者が出ている。外国人にも多くの死者が出ており、中にはハマス側の人質になっているとみられており、状況は緊迫している。



<https://sputniknews.jp/20231013/17413602.html>

③パレスチナ人の死体を冒涇するシオニストの醜悪なビデオ(2023年10月13日)

<https://twitter.com/i/status/1712777742499074116>

※安齋注:見ない方がいいかもしれません。残忍です。下は風刺漫画。



④またしてもイスラエルによるジェノサイド(吹禅 Yuki Tanaka 田中利幸、2023年10月13日)

<http://yjtanaka.blogspot.com/2023/10/blog-post.html>

7 日前にハマスが開始したイスラエルへの大規模攻撃を、私は決して支持はしません。しかし、極右のベンヤミン・ネタニヤフ政権が、これまでどれほど多くのパレスチナ市民を殺傷し、由々しい人権侵害をやってきたか、そのことを全く報道しないで、一方的に「イスラエルの自衛権」を支持するメディア — 特にアメリカのメディア — がいかに多いか。ハマスがイスラエル人を人質に取って、今も 150 名余りを拘束し「人間の盾」としていることも大々的に報道されています。これについても、私は決してハマスの犯罪行為を支持したりはしません。しかし、これまでガザに閉じ込まれてきた 220 万人ほどのパレスチナ人が、コンクリートの壁に囲まれて移動の自由を奪われ、毎年1千万リットルという大量の水をイスラエルから購入することを余儀なくされ、1 日平均4時間ほどしか電気を利用することができないなど、極度の貧困状態に長年置かれるという、まさに「人質」状態にあることを、全く無視した報道。こうした一方的なニュースを観ていると、強い、深い憤怒を感じざるをえません。

そんな報道の中で、英国の公共放送<4チャンネル>の報道は、ガザ地区とイスラエル側の両方で今起きていることを、極めて冷静に報告しています。残念ながら日本語の字幕はついていませんが、映像を観るだけでも状況がかなり理解できるかと思えます。

Israel troops mass on Gaza border as hospitals near collapse

(イスラエル軍がガザ国境に集結、病院は崩壊寸前)

<https://www.youtube.com/watch?v=yBQBhavr4RQ>

現在までの時点で、ガザ地区の 34 万人(全人口の約 15%)がホームレス。死者約 1,500 名、負傷者 6,000 名と報道されていますが、この<4チャンネル>の報道(開始から 5 分 25 秒?9 分 20 秒)を観ていただければ、いかに多くの市民が強烈な爆撃で破壊された建物の下敷きになっており、その数が未知数であることがわかります。また、死亡した子どもを抱えて泣き叫ぶ親、負傷した赤子を抱え救助を求めて全力で走る男性 — こうした姿はイラク戦争で米軍の爆撃で殺害された子どもたちの映像をまざまざと思い起こさせ、涙を流さずには観ていられません。

イスラエル市民の中にも、ネタニヤフ政権という極右の政府樹立を許してしまったことは大きな過誤であったことをはっきりと認め、自分たちだけではなく、ガザ地区の女性や子どもたちに被害者が出ていることに深く憂慮している女性もいます(開始から 19 分 56 秒?20 分 13 秒)。

すでに日本でも報道されていると思いますが、イスラエルは 17 万人という常備軍兵の上に 36 万人にのぼる予備軍を招集して、ガザ地区への侵攻を計画しています。これが実施されれば、市民の被害者数はとてつもない数になるはずです。これまでの爆撃 — イスラエル政府が「精密爆撃」と主張する — も無差別虐殺=ジェノサイドと呼ぶべきものですが、今度は同じ無差別殺戮が地上で展開されることになるでしょう。これを黙って見ていることは、「人間としての責任」放棄だと私は思います。これまで、イスラエルは数年ごとに同じようなジェノサイドをどれだけ繰り返してきたことか — ジェノサイドの被害民族が樹立した政府が、他民族に対してジェノサイドを犯す — 実に、実に哀しいことです。イスラエルのやっていることは国家テロです。

⑤西側諸国、ウクライナに和平交渉を強いる可能性 イスラエル・パレスチナ紛争激化を受け=メディア(2023年10月14日)

西側諸国は、イスラエル・パレスチナ紛争の激化を背景に、キエフ政権にロシアとの交渉を迫る可能性があるという。米メディア「ミリタリー・ウォッチ・マガジン(MWM)」がこのような見解を記している。記事では「ウクライナが軍事的目標を達成できなくなりつつある中、西側諸国にとって、イスラエルに支援を振り向けることは、紛争への投資を減らし、キエフ政権に交渉の席に戻るよう圧力をかけるための面目を保つ選択肢となる」と述べられている。

また記事では、ウクライナ軍はここ数カ月間失敗続きで、死傷者は数万人以上にのぼると指摘されている。これまでに、主に西側諸国が資金を提供してきた費用のかかる攻勢が失敗すれば、ウクライナ軍への今後の支援の見直しを求める声が強まるだけだという予測は広まっていた。

記事の筆者は「ハマスの攻撃はウクライナの戦闘継続能力を著しく損なう可能性がある。西側諸国の各地で連帯を示すために掲げられていたウクライナ国旗がイスラエル国旗に置き換えられ始めているからだ」と付け加えた。

イスラエル・パレスチナ紛争の激化

10月7日午前、パレスチナ・ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスは、イスラエルに対する未曾有の大規模ミサイル攻撃を開始した。イスラエル側は3000発を超えるミサイルが撃ち込まれたとしている。ハマスはイスラエル南部への地上部隊による越境攻撃も行っている。

イスラエルは報復としてガザ地区を空爆。一部ではパレスチナ側とイスラエル軍による地上戦が続いているとみられる。一連の衝突でこれまでに、イスラエル、パレスチナ双方合わせて3000人以上が死亡したとされている。



<https://sputniknews.jp/20231014/17419757.html>

⑥フーシ派、パレスチナ人と共に戦う用意があると発表 イエメンでパレスチナ支持の大規模デモ開催(2023年10月14日)

イエメンの首都・サヌアと「アンサール・アッラー(いわゆるフーシ派)」の支配下にある同国の多くの州で13日、パレスチナ人を支持する大規模なデモが行われた。フーシ派はパレスチナ人側で実際に戦闘に参加する用意があると宣言した。イエメンのテレビ局「アル・マシラ」が伝えた。

同局は、パレスチナ国旗を手にした数千人のデモ参加者が、イスラエルに対するパレスチナの抵抗を支持するスローガンを唱えている様子を放映した。

「アンサール・アッラー」の関係者が放送内で述べたところによると、「我々はパレスチナとパレスチナ人民、聖地を守るために、数十万人の兵士を派遣し、(戦闘行為に)実際に参加する用意がある」という。

「米国はシオニスト団体の主要な支援者であり、公式なスポンサーである。英国や他の西側諸国は皆、

パレスチナ人民に対する犯罪に関与している」と同氏は指摘した。

また同氏は、イスラエルとの関係を樹立、あるいは関係樹立を議論しているアラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、バーレーンを中心とするアラブ諸国の姿勢を「パレスチナ人民に対する敵の攻撃を助長した」として非難した。

国際的に承認されているイエメン政府もまた、同国北東部のマアリブ市でパレスチナ人との連帯集会を組織した。

イスラエルによるガザ地区への軍事行動の開始を受けて、「アンサール・アッラー」の指導者アブドル・マリク・アル・フーシ氏は、この紛争に米国が直接軍事介入した場合、この地域の米国の標的に対してミサイル攻撃を行う用意があると宣言した。同氏はサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子に対し、パレスチナ人保護に向け、イエメン戦闘員をガザ地区との国境に移送するため国境を開放するよう要請した。

10月7日午前、パレスチナ・ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスは、イスラエルに対する未曾有の大規模ミサイル攻撃を開始した。イスラエル側は3000発を超えるミサイルが撃ち込まれたとしている。ハマスはイスラエル南部への地上部隊による越境攻撃も行っている。

イスラエルは報復としてガザ地区を空爆。一部ではパレスチナ側とイスラエル軍による地上戦が続いているとみられる。一連の衝突でこれまでに、イスラエル、パレスチナ双方合わせて少なくとも3000人以上が死亡したとされている。



<https://sputniknews.jp/20231014/17419945.html>

⑦【解説】「水も電気もなく、絶えず砲撃にさらされている」封鎖されたガザ地区で、今何が起きているのか？(2023年10月14日)

ハマスの奇襲攻撃から2日後の10月9日、イスラエル当局はガザ地区への完全封鎖を決定し、電気や水道を遮断し、食料や燃料の供給を阻止した。その後数日間、イスラエル国防軍(IDF)はガザ地区を攻撃し続けた。パレスチナの専門家はスプートニクに対し、ガザの人々が現在の状況をどうやって耐え忍んでいるかを語った。

ガザ封鎖

領土面積が40×8キロのガザには200万人以上が住んでおり、その半数は子供である。2011年の段階で、国連は「(陸、空、海による)ガザ封鎖は基本的人権の否定であり、国際法に反し、集団的懲罰に等しい」と指摘した。当然のことながらその時点ですでに、ガザ地区は高水準の貧困、栄養失調、失業に苦しんでいた。しかし今、ガザは完全な封鎖にさらされている。

この戦争の最初の4日間で、イスラエルはガザに2300発のロケット弾を投下した。多くの病院、

学校、モスク、古代の教会がイスラエルによって粉々に爆撃された。ガザにはミサイル防衛システムやそれに類するものがないため、イスラエルの砲撃に対して無防備なのだ。

完全封鎖の一環として、イスラエルは電気と水を遮断し、食料の供給も断っている。リアルタイムで破滅的な人道危機が展開されている。それは、国際法とジュネーブ条約にも反している、集団的懲罰のためにである。それでいて、話がウクライナ紛争に及ぶと、ヨーロッパのプロパガンダは、水と電気を遮断することを「純粋なテロ行為」だと叫んでいるのである。

「本当のカタストロフィー」

ガザ地区に滞在中のパレスチナ人政治学者、ムスタファ・サワフ氏はスプートニクに対し、ガザ地区内の人道的状況は急速に悪化しており、危険な状況になりつつあると語った。最悪の状況は医療であり、消耗品や医薬品の不足が深刻で、人々は治療を受けておらず、例えば腎臓の透析治療は行われていない。現在、負傷者の数は 6000 人を超えており、このまま増え続ければ、本当のカタストロフィーになる。

「断水と停電は、終末的な状況に拍車をかけている。生活のあらゆる分野で電気が必要だ。電気と水がなければ、病院は機能しない。アラブ諸国、イスラム組織、人道支援組織は、イスラエルに電気と水を復活させ、(エジプトとの国境にある)ラファ国境検問所を通る人道物資のための安全な通路を開くために、できるだけ早く行動しなければならない」

ムスタファ・サワフ(政治学者)

焦土と化した土地

ガザ地区のパレスチナ人アナリストで、「対話のための国際関係フォーラム」会長のシャルハビル・アル・ガレブ氏はスプートニクに対し、イスラエルは焦土戦術を用い、ガザ地区を「ヒステリックかつ前例がないほど」爆撃していると語った。

「住宅街への残忍な砲撃、インフラへの標的を定めた破壊は、イスラエルがパレスチナに復讐していることを示している。米国がイスラエルに対してオープンに支持を表明する中、エジプトやロシアのような主要国が仲介国に加われば、と思う」

シャルハビル・アル・ガレブ(ガザ地区のアナリスト)

24 時間以内の避難

イスラエルはガザ地区北部の住民に対し、24 時間以内にガザ南部へ避難するよう警告を発した。13 日、国連のステファン・デュジャリック報道官が明らかにした。

デュジャリック報道官によると、対象となるのは 110 万人。ガザ地区の人口は 200 万人以上ののぼり、住民の半数が警告対象となっている。

また、現地の学校や医療機関に展開する国連職員も避難の対象となっているが、国連はこうした人道活動を移転すれば「壊滅的な人道的結果を生む」と指摘している。

時を同じくして「タイムズ・オブ・イスラエル」紙は、イスラエル国防軍が、ガザ地区北部からのパレスチナ人の避難が 24 時間以上に及ぶ可能性があることを認めたと報じた。

「避難には数日かかると認識しているので、時間を割いて、多くの労力を費やしている」

ダニエル・ハガリ(イスラエル軍報道官)

これに先立ち、CNN は、イスラエルがパレスチナ市民をガザ地区からエジプトに避難させる交渉を進めていると報じた。イスラエルの皮肉な提案は、民族浄化を思い起こさせる。またこの提案は「我々はあなた方の家を爆撃するつもりだから、家を出て難民となり、他の国に逃げて二度と戻ってこないでください」と言っているようなものである。

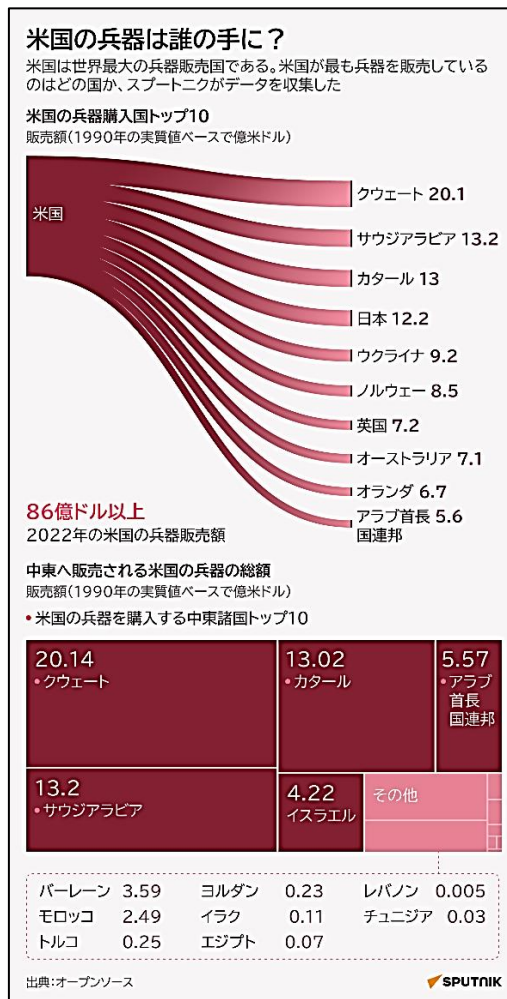


<https://sputniknews.jp/20231014/17415802.html>

⑧【図説】戦争に勝るビジネスなし:米国の兵器輸出 最大顧客はどの国か？(2023年10月14日)

米国は世界最大の兵器輸出国である。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の報告書によると、世界の兵器輸出に占める米国の割合は 2013—2017 年には 3 割程度だったが、2017—2022 年は 4 割まで増加した。米国の兵器の主な輸出先はどこなのか、スプートニクがインフォグラフィックでまとめた。

米国は 2022 年、総額 86 億ドルの兵器を世界に輸出。最も多く輸入したのはクウェートで約 20 億ドルだった。また、サウジアラビア、カタールに続き、4 位には日本がランクイン。約 12 億ドルを輸入し、中東諸国を除けば首位となった。



https://sputniknews.jp/20231014/17409540.html?rcmd_alg=collaboration2

⑨イスラエルの学校からのビデオ(2023年10月13日)

「アル・アクサ・モスクは崩壊し、爆発し、消滅する。

”彼ら(アラビア人の子供)を殺したいと感じる”

”アラブ人は存在するだろうが、奴隷になるだろう”

”大規模な戦争が起こり、すべてのアラブ人が死ぬだろう”

この子供たちに何を教えているんだ！？

<https://twitter.com/i/status/1712689035984925118>



<https://twitter.com/CensoredMen/status/1712689035984925118?t=0dFGeQfSz7BTVnK5ie6TA&s=09>

⑩有本香なる人物(2023年10月13日)

ブチャの虐殺は停戦交渉をぶっ潰す為の自作自演劇だと、まともな保守言論人は検証の結果断定しています。

そして(ハマスに武器を横流す)腐敗まみれのゼレンスキーにウクライナに栄光あれ！とエールを贈る国際情勢ジャーナリストなのでした..



※百田尚樹(「日本保守党」代表(仮))コメント:それにしても…以前から、有本香さんは女とは思えないほど優秀な

人と思っていたが、政党立ち上げの際の活動を見ていると、「こいつは只者やないわ！」と何度も唸った。一人で、有能な男の5人分くらいのことをやってのけるのを、目の前で何度も見せられた。これには参ったわ。有本さんがいなければ、まだ党なんて影も形もなかった。また、Abema prime(インターネットテレビ局 ABEMA のニュースチャンネルである AbemaNews で平日の 21・22 時台に生配信されている日本の報道番組)での無双ぶりも記憶に新しい。つくづく、敵にいないくて、よかったと思う

※安齋注:有本 香(ありもと かおり、1962 年 8 月)は日本のジャーナリスト、編集プロダクション代表。政治団体「日本保守党」事務総長。

①メディアでは報道されない動画！DS(闇の政府)の都合の悪いことは報道しない(2023年10月14日)

ウクライナの民族主義者たちが作り上げた地獄からなんとか民主共和国に逃れたマリウポルの住民たちは自分たちの同胞を拷問し殺害したアゾフ過激派の残虐行為について話した。

<https://twitter.com/i/status/1517134751219740672>



https://twitter.com/hii29227409/status/1517134751219740672?t=AE0yqv_b5krO_8FTb3tQNOw&s=09

②元米情報将校、ウクライナが失う可能性のある主要都市を挙げる(2023年10月14日)

紛争が長引けば、ウクライナは南部オデッサを含む領土をさらに失うことになるかもしれない。元米海兵隊情報将校のスコット・リッター氏が、YouTube チャンネル「ダニー・ハイフォン(Danny Haiphong)」のインタビューでこのような見解を示した。

リッター氏は「ウクライナ国家は終わりを迎えた。もう以前の状態には戻れない」とし、「つまり、彼らはすでにドネツク人民共和国(DPR)とルガンスク人民共和国(LPR)、そしてヘルソン、ザポリージャ両州を失ったということだ。クリミアと同じように、これらの領土を取り戻すことは出来ず、さらに多くの領土を失う可能性がある」と語った。

リッター氏の見解では、ウクライナが存続するためには黒海へのアクセスが必要だという。同時にリッター氏は、ロシア語話者が多く住んでいることから、沿岸部の主要都市であるオデッサがロシアに渡る可能性を否定しなかった。

「ロシアが今オデッサの支配権を確立すれば、ウクライナにとって大変な打撃になるだろう」とリッター氏は結論づけた。

ウクライナ軍は 6 月初めからザポロジエ、ユジノドネツク、アルチェモフスク方面で前進を試みているが、プーチン露大統領が強調したように、ウクライナは戦線のどの区間でもたいした成功は収めていない。プーチン大統領はまた、現在のウクライナの反攻は失速どころか失敗だとも指摘した。



<https://sputniknews.jp/20231014/17420596.html>